



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社
 コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,336	11.3	1,474	63.4	1,448	47.2	991	35.4
2022年3月期第3四半期	26,354	-	902	177.2	983	479.3	732	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,677百万円(190.3%) 2022年3月期第3四半期 922百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	109.95	-
2022年3月期第3四半期	80.42	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,716	12,692	42.7
2022年3月期	26,087	10,364	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,691百万円 2022年3月期 10,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.7	1,790	33.4	1,710	20.1	1,170	13.5	128.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,127,338株	2022年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	240,226株	2022年3月期	19,286株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	9,018,000株	2022年3月期3Q	9,108,140株

- (注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会信託口)が所有する当社株式(2023年3月期3Q220,900株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2023年3月期3Q90,030株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの途絶」と「半導体・電子部品の供給不足」の影響を受け、業界毎・地域毎・顧客毎に生産計画が大きく変動し、加えて、急激な円安の進行と資源価格の高騰、さらには動力費の高騰などの影響を受け、業績の先行きを正しく見通すことができない状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、継続してパートナー企業と顧客との需給調整に努めるとともに、「中期経営計画2022」の最終年度として、持続的な競争優位を創出するために策定した「中期経営計画2022」の基本テーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）を通じて業績基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,336百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,474百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は1,448百万円（前年同期比47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は991百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

※当社グループは、中長期的な企業価値の向上とSDGsに沿った持続可能な社会の実現に努めていくことを目的として、2022年12月21日付にてサステナビリティ方針に基づく推進体制を定め、事業活動を通じて、各ESG課題の解決に取り組んでまいりることを決定いたしました。

詳細は、当社ウェブサイト (https://www.nip.co.jp/esg/.assets/esg_torikumi.pdf) をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、通信基地局やサーバー向けの配線板材料、ベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移した一方で、調整局面に入ったスマートフォン関連部品及び中国ロックダウンによるサプライチェーンの途絶の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は12,729百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は969百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（バンコク）工場やインドネシア工場などのアセアン主力工場におけるパワートレイン系部品の受注が好調に推移し、半導体不足による減産を余儀なくされていた国内顧客の生産状況も少しずつ回復が進む中で推移しました。一方の社内活動においては、自動化やその他のコスト競争力の強化による生産性の向上、輸送コストの改善及び原価管理を徹底するために会計方針の変更（第1四半期連結会計期間の期初より減価償却費の計算方法を定率法から定額法に変更）等を行い、原価低減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は11,807百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は1,174百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品の受注が堅調に推移し、半導体・電子部品の供給不足による減産影響を受けていたプリンター関連部品の受注も地域格差は残るものの回復が進み、営業黒字に転じることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,932百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は152百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,089百万円増加し17,671百万円となりました。

これは現金及び預金が934百万円、商品及び製品が525百万円、原材料及び貯蔵品が255百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,539百万円増加し12,045百万円となりました。

これは建物及び構築物(純額)が289百万円、機械装置及び運搬具(純額)が258百万円、建設仮勘定が253百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,629百万円増加し29,716百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて587百万円増加し13,174百万円となりました。

これは短期借入金が657百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が948百万円、その他流動負債が280百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて713百万円増加し3,849百万円となりました。

これは長期借入金が511百万円、繰延税金負債が185百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,300百万円増加し17,023百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,328百万円増加し12,692百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が1,616百万円、利益剰余金が791百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国を含む世界経済の見通しは、「①半導体供給不足に係る業界・地域格差の解消遅れ」、「②資源価格(動力費を含む)の高騰の長期化又は悪化」と「③急激な為替相場の変動」の3つのリスクが懸念される所であり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境認識の中で、上述した①②③いずれのリスクも適切に読み込むことが現段階においても難しいため、2022年11月4日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結業績予想は、売上高37,500百万円、営業利益1,790百万円、経常利益1,710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円を据え置いております。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート(期中平均レート)は、1米ドル=130円、1タイバーツ=3.6円であります。

また、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	5,515
受取手形及び売掛金	6,339	6,952
電子記録債権	1,237	678
商品及び製品	1,709	2,235
仕掛品	316	406
原材料及び貯蔵品	784	1,040
未収入金	315	474
その他	301	374
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	15,582	17,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,650	9,869
減価償却累計額	△5,088	△6,017
建物及び構築物（純額）	3,562	3,851
機械装置及び運搬具	9,743	11,526
減価償却累計額	△7,919	△9,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,824	2,083
工具、器具及び備品	1,173	1,311
減価償却累計額	△969	△1,059
工具、器具及び備品（純額）	203	251
土地	1,637	1,776
建設仮勘定	225	478
有形固定資産合計	7,452	8,442
無形固定資産		
その他	115	367
無形固定資産合計	115	367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,885
繰延税金資産	139	166
退職給付に係る資産	12	14
その他	1,160	1,181
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,937	3,235
固定資産合計	10,505	12,045
資産合計	26,087	29,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415	8,363
短期借入金	2,845	2,187
1年内返済予定の長期借入金	268	346
リース債務	198	130
未払法人税等	199	149
賞与引当金	312	369
その他	1,346	1,627
流動負債合計	12,586	13,174
固定負債		
長期借入金	526	1,038
リース債務	245	225
繰延税金負債	134	320
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,595	1,728
資産除去債務	168	203
その他	462	330
固定負債合計	3,135	3,849
負債合計	15,722	17,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	5,926	6,718
自己株式	△12	△161
株主資本合計	9,664	10,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	126
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	655	2,271
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	699	2,385
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,364	12,692
負債純資産合計	26,087	29,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,354	29,336
売上原価	22,052	24,248
売上総利益	4,301	5,087
販売費及び一般管理費	3,399	3,613
営業利益	902	1,474
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	37	61
為替差益	95	-
スクラップ売却益	33	40
受取補償金	1	1
その他	35	34
営業外収益合計	209	146
営業外費用		
支払利息	59	88
電子記録債権売却損	11	23
為替差損	-	17
その他	56	41
営業外費用合計	128	171
経常利益	983	1,448
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産処分損	2	2
子会社清算損	15	-
特別損失合計	18	2
税金等調整前四半期純利益	979	1,451
法人税、住民税及び事業税	173	316
法人税等調整額	72	143
法人税等合計	246	460
四半期純利益	732	991
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	732	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	67
為替換算調整勘定	156	1,616
退職給付に係る調整額	37	2
その他の包括利益合計	189	1,686
四半期包括利益	922	2,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	2,677
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、「中期経営計画2022」の実行戦略として最適地生産の推進を掲げており、それに伴うグローバルでの生産コストの比較可能性及び同一の原価管理体制の確立の観点から、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。また、この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社取締役会は、2022年9月22日付にて、当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相関する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生を増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」（以下「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、中期経営計画2025の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間149百万円、220千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 158百万円

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,347	9,787	4,219	26,354	—	26,354	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	23	8	70	143	213	△213	—
計	12,386	9,810	4,227	26,425	143	26,568	△213	26,354
セグメント利益又は セグメント損失(△)	967	750	△46	1,671	64	1,736	△834	902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,678	11,735	4,922	29,336	—	29,336	—	29,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	72	9	133	152	285	△285	—
計	12,729	11,807	4,932	29,469	152	29,622	△285	29,336
セグメント利益	969	1,174	24	2,169	64	2,233	△759	1,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△734百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。